

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29 - 7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29 - 7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,333,735	6,166,322	10,639,101
経常利益(千円)	364,681	666,773	630,807
四半期(当期)純利益(千円)	174,460	369,003	327,192
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	-	578	1,605
資本金(千円)	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数(株)	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額(千円)	9,125,718	9,586,004	9,260,853
総資産額(千円)	18,713,330	18,533,613	18,569,412
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.49	47.57	42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	7.50	10.00
自己資本比率(%)	48.8	51.7	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	495,834	633,930	1,118,470
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,977	50,591	145,272
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	413,910	438,809	952,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	984,118	1,087,098	942,569

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	26.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動がサプライチェーン（供給網）の復旧に伴い持ち直しの動きを続けておりますが、円高の長期化や米欧景気の減速、株安が企業収益の重荷となっており、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、大震災以降補修用役瓦の出荷が目立っておりますが、一時的なものであり、新設住宅着工戸数（持家）は7～8月こそ前年同月比プラスに転じたものの、依然として低位での推移となっており、燃料価格についても高値圏での推移が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、7月には長期優良住宅に適した、屋根全体の耐久性やメンテナンス性を高める商品として軽量乾式棟防水材「フリーエアーロール」を発売いたしました。

売上高につきましては、販売体制の拡充とともに、燃料価格高騰に対応すべく製品価格の値上げを実施したことや、一時的な補修用役瓦の需要増もあり、前年同四半期を832百万円上回りました。損益面につきましては、補修用役瓦を生産している工場の稼働率を増加させたこと等による燃料費や人件費の増加、燃料価格自体の前年同四半期対比での高騰はあったものの、製品ロス率の低減やこれまで継続的に取り組んできた役瓦工場へのロボット導入による生産効率の向上が功を奏し、原価率が前年同四半期に比べ2.9ポイント改善いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,166百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益722百万円（前年同四半期比67.6%増）、経常利益666百万円（前年同四半期比82.8%増）、四半期純利益369百万円（前年同四半期比111.5%増）となりました。

なお、東日本大震災被災地復興支援を目的として4月1日より開始いたしました「スーパートライ義援金キャンペーン」が9月30日をもって期限となり、平成23年10月17日に日本赤十字社に5,700千円を寄付させていただきました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて144百万円増加し1,087百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ138百万円増加し、633百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益647百万円（前年同四半期比317百万円増）、売上債権の増加額368百万円（前年同四半期比29百万円減）、たな卸資産の減少額277百万円（前年同四半期比51百万円増）等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額271百万円（前年同四半期比212百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ30百万円増加し、50百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円（前年同四半期比31百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ24百万円増加し、438百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出400百万円（前年同四半期比75百万円増）等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、43百万円であります。

近年、国の住宅政策として、住宅の長寿命化を図り、良質な住宅ストックを形成する取り組みが進められています。

当社におきましては、建物の中でも過酷な環境下にある屋根の耐久性とメンテナンス性を向上させる製品・商品を開発することで、住宅自体の長寿命化に貢献できると考え、「長期優良住宅にマッチした粘土瓦及び瓦屋根システムの開発」を研究開発業務の重要なテーマの一つとして新製品開発に取り組んでおります。瓦屋根システム商品の構成部材として7月には、軽量乾式棟防水材「フリーエアーロール」を発売いたしました。この商品を開発するにあたり、特許を1件出願しております。

「フリーエアーロール」の特長

耐久性 ...高耐久エラストマーシートと、保水性を持つアルミニウムからなる複合素材で高耐久です。

メンテナンス性 ...乾式工法のため、補修等のアフターメンテナンスにかかる作業負担を大幅に削減出来ます。

耐震性能 ...しっくい・なんばんなどの湿式工法と比べ1/30程度の重量(0.56kg/m)まで軽量化し、横揺れに対する棟部の耐震性の向上が図れます。

通気性能 ...通気孔・通気シートにより、瓦と野地間の湿気・熱気を効率よく排出します。

施工性 ...長さ方向に伸縮するブリーツと、幅方向に伸縮する折りたたみにより、瓦に馴染み易く、1種類でF形瓦・M形瓦・J形瓦全ての瓦形状に対応出来ます。また、裏面中央部のブチルテープを利用し垂木へ固定するため、タッカー止めが不要です。

防水性能 ...裏面中央部のブチルテープにより、(タッカー止めが不要となるため)タッカー部からの漏水の心配がなく、また万が一の冠瓦固定ビスからの漏水に対しても止水性を発揮します。

(5) 財務政策

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも、設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また、銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手持手形とあわせ、緊急な支払いにも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,767	-	2,144	-	2,967

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鶴見 哲	愛知県刈谷市	1,551	19.96
有限会社トライ	愛知県刈谷市小垣江町新庄37番地	560	7.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	310	3.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	308	3.96
鶴弥従業員持株会	愛知県半田市州の崎町2番地12	141	1.81
鶴見 栄	愛知県刈谷市	140	1.80
鶴見 日出雄	愛知県刈谷市	132	1.69
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	132	1.69
細井 芳美	愛知県岡崎市	132	1.69
計	-	3,717	47.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,756,600	77,566	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,767,800	-	-
総株主の議決権	-	77,566	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2 番地12	10,300	-	10,300	0.13
計	-	10,300	-	10,300	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,569	1,189,098
受取手形及び売掛金	2,663,948	3,022,646
商品及び製品	1,492,757	1,207,333
仕掛品	49,570	55,082
原材料及び貯蔵品	145,113	147,117
その他	181,112	176,055
貸倒引当金	43,151	47,514
流動資産合計	5,533,921	5,749,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,781,582	1,738,570
機械及び装置(純額)	1,172,142	985,167
土地	9,153,286	9,153,286
建設仮勘定	17,108	27,942
その他(純額)	378,906	355,357
有形固定資産合計	12,503,026	12,260,324
無形固定資産	17,094	15,226
投資その他の資産		
投資有価証券	229,395	222,266
その他	600,952	566,272
貸倒引当金	314,978	280,297
投資その他の資産合計	515,370	508,241
固定資産合計	13,035,491	12,783,793
資産合計	18,569,412	18,533,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,562,611	1,549,203
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	775,000
未払法人税等	283,400	281,040
賞与引当金	279,760	276,143
その他	495,569	539,137
流動負債合計	5,371,340	5,370,525
固定負債		
長期借入金	3,190,000	2,815,000
退職給付引当金	64,896	69,263
役員退職慰労引当金	650,572	661,071
その他	31,750	31,750
固定負債合計	3,937,218	3,577,084
負債合計	9,308,559	8,947,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	4,131,493	4,461,709
自己株式	5,766	5,766
株主資本合計	9,237,053	9,567,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,800	18,734
評価・換算差額等合計	23,800	18,734
純資産合計	9,260,853	9,586,004
負債純資産合計	18,569,412	18,533,613

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,333,735	6,166,322
売上原価	4,008,674	4,456,023
売上総利益	1,325,061	1,710,298
販売費及び一般管理費	894,073	987,940
営業利益	430,987	722,357
営業外収益		
受取利息	1,279	1,261
受取配当金	3,730	8,580
その他	14,073	13,144
営業外収益合計	19,083	22,986
営業外費用		
支払利息	43,876	36,097
手形売却損	1,319	1,621
工場休止に伴う諸費用	39,192	40,852
貸倒引当金繰入額	1,000	-
その他	0	-
営業外費用合計	85,389	78,571
経常利益	364,681	666,773
特別利益		
固定資産売却益	192	181
特別利益合計	192	181
特別損失		
固定資産除売却損	6,390	19,259
投資有価証券評価損	28,590	-
特別損失合計	34,980	19,259
税引前四半期純利益	329,893	647,694
法人税、住民税及び事業税	175,474	268,173
法人税等調整額	20,041	10,517
法人税等合計	155,433	278,691
四半期純利益	174,460	369,003

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	329,893	647,694
減価償却費	304,278	288,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,686	2,710
賞与引当金の増減額(は減少)	7,259	3,617
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,791	4,366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,072	10,499
受取利息及び受取配当金	5,010	9,842
支払利息	43,876	36,097
投資有価証券評価損益(は益)	28,590	-
売上債権の増減額(は増加)	397,135	368,009
たな卸資産の増減額(は増加)	226,242	277,908
仕入債務の増減額(は減少)	5,918	8,177
未払費用の増減額(は減少)	11,234	7,953
その他	25,194	47,447
小計	594,891	933,344
利息及び配当金の受取額	4,984	9,821
利息の支払額	45,222	38,124
法人税等の支払額	58,819	271,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,834	633,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,498	50,841
有形固定資産の売却による収入	260	250
無形固定資産の取得による支出	1,543	-
貸付金の回収による収入	803	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,977	50,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,050,000	-
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	325,000	400,000
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	38,885	38,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,910	438,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,946	144,529
現金及び現金同等物の期首残高	922,172	942,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,118	1,087,098

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div>																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">302,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	302,366	賞与引当金繰入額	46,625	退職給付費用	7,404	役員退職慰労引当金繰入額	2,072	貸倒引当金繰入額	7,686	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">300,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,878</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,259</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	300,953	賞与引当金繰入額	85,760	退職給付費用	7,878	役員退職慰労引当金繰入額	12,259	貸倒引当金繰入額	2,710
給料手当及び賞与	302,366																				
賞与引当金繰入額	46,625																				
退職給付費用	7,404																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,072																				
貸倒引当金繰入額	7,686																				
給料手当及び賞与	300,953																				
賞与引当金繰入額	85,760																				
退職給付費用	7,878																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,259																				
貸倒引当金繰入額	2,710																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <div style="text-align: right;">千円</div>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <div style="text-align: right;">千円</div>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,056,118</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,118</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,056,118	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72,000	現金及び現金同等物	984,118	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,189,098</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,098</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,189,098	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	102,000	現金及び現金同等物	1,087,098
現金及び預金勘定	1,056,118												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72,000												
現金及び現金同等物	984,118												
現金及び預金勘定	1,189,098												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	102,000												
現金及び現金同等物	1,087,098												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	58,180	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	0	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,605	1,026

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	-	578

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円49銭	47円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,460	369,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,460	369,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58,180千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。